

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月 1日
(第114期) 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月30日

会 社 名 三菱セメント株式会社

英 訳 名 Mitsubishi & Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小 林 久 明



本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211) 7411番

連 絡 者 総務部 永 喜 正 治
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電 話 番 号 (03)(211) 7411番

連 絡 者 総務部 永 喜 正 治
文書課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共57枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	7
第 2	事 業 の 概 況	
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 状 況	
1.	概 況	10
2.	生産能力	10
3.	生産実績	10
4.	受注状況と生産計画	11
5.	主要商品の仕入実績及び仕入計画	12
6.	販売実績	13
第 4	設 備 の 状 況	
1.	設 備	14
2.	設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却・撤去又は減失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸借対照表	18
(2)	損益計算書	24
(3)	利益金処分計算書	28
(4)	附属明細表	29
2.	主な資産・負債及び収支の内容	45
3.	資金繰状況	51
4.	そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	
1.	親会社に関する事項	52
2.	子会社に関する事項	52
3.	連結財務諸表に関する事項	54
第 7	株式事務の概要	55

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月31日	321,661 千円	17,871,496 千円	第1回物上担保付転換社債の転換による第112期中の増資額である。
昭和55年3月31日	1,019,611	18,891,107	第1回物上担保付転換社債の転換による第113期中の増資額である。
昭和56年3月31日	41,501	18,932,608	第1回物上担保付転換社債の転換による第114期中の増資額である。

②1. 決算期後、昭和56年5月31日までの資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年5月31日	11,885 千円	18,944,493 千円	第1回物上担保付転換社債の転換による

②2. 第1回物上担保付転換社債の残高及び転換価額

年 月 日	残 高	転 換 価 額	摘 要
昭和56年3月31日	1,240,800 千円	183 円	
昭和56年5月31日	1,197,300	183	

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,000,000,000 株	378,652,164 株

② 第1回物上担保付転換社債の転換により、昭和56年5月31日現在の発行済株式総数は378,889,864株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	378,652,164 株	50 円	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、京都、広島、新潟	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7.468 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2	61	144	627	46 (18)	49,824	50,704人
所有株式数(イ)	2,862	121,852,700	10,751,432	99,482,921	11,262,134 (202,493)	135,300,115	378,652,164株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	32.18	2.84	26.28	2.97 (0.05)	35.73	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	43	17	108	138	2,756	5,457	32,907	9,278	50,704人
所有株式数(ロ)	204,666,064	12,337,306	21,221,119	8,600,053	39,426,507	32,574,348	58,796,426	1,030,341	378,652,164株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.08	0.03	0.21	0.27	5.44	10.76	64.92	18.29	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	54.07	3.26	5.60	2.27	10.41	8.60	15.52	0.27	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	33,672 千株	8.89 %
株式会社三菱銀行	" " " 二丁目7番1号	17,820	4.71
三菱信託銀行株式会社	" " " 一丁目4番5号	15,720	4.15
三菱化成工業株式会社	" " " 二丁目5番2号	15,234	4.02
太陽生命保険相互会社	" 中央区日本橋二丁目11番2号	15,000	3.96
旭硝子株式会社	" 千代田区丸の内二丁目1番2号	9,779	2.58
三菱地所株式会社	" " " 二丁目4番1号	8,919	2.36
三菱重工業株式会社	" " " 二丁目5番1号	8,615	2.28
ヤマイチインターナショナル ヨーロッパアカウントオーエフ	15th Floor, St. Alphage House, 2 Fore Street London EC2Y 5AA, U. K.	8,600	2.27
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,719	2.04
計		141,078	37.26

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第112期	第113期	第114期
決 算 年 月	54. 3. 31	55. 3. 31	56. 3. 31
1株当たり配当額	(5円00銭)	(5円00銭)	(5円00銭)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	16円93銭	9円71銭	10円90銭
1株当たり純資産額	9.5円35銭	104円94銭	110円88銭
配 当 性 向	30%	51%	46%

(注) 1. 1株当たり配当額()の内書金額は中間配当額である。

2. 1株当たり当期損益は、期中の転換社債の転換が、4月1日又は10月1日に行われたものと
して配当を行なうので期末株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第112期		第113期		第114期	
	決算年月	54. 3. 31		55. 3. 31		56. 3. 31	
	最 高	277円		498円		409円	
	最 低	210円		185円		255円	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	月 別	55/10月	11月	12月	56/1月	2月	3月
	最 高	306円	310円	302円	308円	306円	296円
	最 低	273円	268円	266円	268円	277円	273円
	売 買 高	22,938千株	16,637千株	13,015千株	26,337千株	9,008千株	7,392千株

(注) 株価及び株式売買高については東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 槻 文 平 (明治36年9月27日生)	昭和 3 年 3 月 東大法学部卒 昭和 3 年 4 月 三菱セメント入社 昭和25年 4 月 取締役 昭和30年 5 月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長 昭和51年 6 月 取締役会長	千株 420
取締役社長	小 林 久 明 (大正 4 年 9 月 3 日生)	昭和14年 3 月 東大経済学部卒 昭和14年 4 月 三菱セメント入社 昭和42年 5 月 三菱セメント取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年 4 月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長 昭和51年 6 月 取締役社長	122
取締役副社長	寺 田 良 一 (大正 7 年 2 月10日生)	昭和16年 3 月 東大理学部卒 昭和16年 4 月 三菱セメント入社 昭和44年11月 三菱セメント取締役 昭和48年 4 月 当社取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和52年 6 月 専務取締役 昭和56年 6 月 取締役副社長	80
取締役副社長	井 上 一 郎 (大正 8 年 2 月10日生)	昭和16年12月 東大法学部卒 昭和17年 1 月 三菱セメント入社 昭和46年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和54年 5 月 専務取締役 昭和56年 6 月 取締役副社長	80
専務取締役	藤 平 寛 (大正 7 年 3 月19日生)	昭和17年 9 月 九大法文学部卒 昭和17年 9 月 三菱セメント入社 昭和48年11月 取締役 昭和51年 6 月 常務取締役 昭和55年 6 月 専務取締役	78
常務取締役	久 保 正 明 (大正12年 3 月29日生)	昭和20年 9 月 東大工学部卒 昭和20年10月 三菱セメント入社 昭和49年12月 技術部技師長 昭和52年 6 月 取締役 昭和55年 6 月 常務取締役	60
常務取締役	丸 谷 久 夫 (大正11年12月 1日生)	昭和22年 9 月 京大法学部卒 昭和22年10月 三菱セメント入社 昭和49年12月 人事部長 昭和53年 6 月 取締役 昭和55年 6 月 常務取締役	60

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (九州事業所長) (兼苅田工場長)	渡 辺 則 幸 (大正 9 年 1 0 月 2 3 日生) [住所隠蔽]	昭和 1 7 年 9 月 明治専門学校卒 昭和 1 7 年 1 0 月 旭硝子㈱入社 昭和 2 9 年 1 1 月 三菱セメント㈱に出向 昭和 4 8 年 3 月 三菱セメント㈱北九州事業所東谷工場長 昭和 4 8 年 4 月 当社九州事業所東谷工場長 昭和 4 9 年 3 月 九州事業所苅田工場長 昭和 4 9 年 1 0 月 旭硝子㈱を退職、当社に転社 昭和 5 1 年 6 月 取締役 昭和 5 6 年 6 月 取締役九州事業所長 兼苅田工場長	千株 50
取締役 (セメント) 営業部長 兼輸送部長	後 藤 一 成 (大正 1 3 年 1 2 月 5 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 1 年 9 月 東大経済学部卒 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱セメント㈱入社 昭和 5 1 年 6 月 名古屋支店長 昭和 5 2 年 6 月 取締役 昭和 5 3 年 6 月 取締役セメント営業部長 昭和 5 3 年 1 0 月 取締役セメント営業部長兼輸送部長	45
取締役 (セメント) 生産部長	中 田 正 成 (大正 1 4 年 1 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 1 年 9 月 東大工学部卒 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱セメント㈱入社 昭和 4 8 年 1 2 月 九州事業所苅田工場長 昭和 4 9 年 3 月 九州事業所東谷工場長 昭和 5 0 年 3 月 セメント生産部長 昭和 5 2 年 6 月 取締役	42
取締役 (中央研究所長)	原 行 雄 (大正 1 2 年 1 0 月 2 5 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 1 年 9 月 東京工業大学卒 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱セメント㈱入社 昭和 4 9 年 1 2 月 セメント生産部長 昭和 5 0 年 3 月 九州事業所東谷工場長 昭和 5 3 年 6 月 取締役 昭和 5 5 年 4 月 取締役中央研究所長	40
取締役 (大阪支店長)	鈴 木 千 年 (大正 1 3 年 1 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 1 年 9 月 東北大学文学部卒 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱セメント㈱入社 昭和 5 0 年 4 月 仙台支店長 昭和 5 4 年 6 月 取締役 昭和 5 6 年 6 月 取締役大阪支店長	41
取締役 (横瀬工場長)	龍 忠 市 (大正 1 2 年 2 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 2 年 9 月 九大工学部卒 昭和 2 2 年 1 0 月 三菱セメント㈱入社 昭和 5 2 年 6 月 横瀬工場長 昭和 5 4 年 6 月 取締役	41

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	小 泉 勤 (大正15年 2月 6日生)	昭和22年 9月 東大法学部卒 昭和22年10月 三菱鉱業㈱入社 昭和48年12月 三菱石炭鉱業㈱取締役総務部長 昭和51年 6月 同社常務取締役 昭和55年 6月 取締役兼三菱石炭鉱業㈱常務取締役	千株 41
取締役 (技術部技師長)	栗 田 三 郎 (大正14年11月24日生)	昭和22年 9月 北大工学部卒 昭和22年10月 三菱鉱業㈱入社 昭和52年 6月 技術部技師長 昭和55年 6月 取締役	40
取締役 (総務部長)	藤 村 正 哉 (大正14年11月 4日生)	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和49年12月 総務部長 昭和55年 6月 取締役	41
取締役 (経理部長)	堀 内 敬 文 (大正13年 5月23日生)	昭和23年 3月 東京商大卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和49年12月 経理部長 昭和55年 6月 取締役	40
取締役 (人事部長)	松 本 熊 市 (大正11年 7月 7日生)	昭和23年 3月 九大経済学部卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和53年 6月 福岡支店長 昭和55年 6月 取締役 昭和56年 2月 取締役人事部長	40
取締役 (関連事業部長)	後 藤 美 治 (大正12年 3月 8日生)	昭和23年 3月 東大経済学部卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和50年12月 セメント営業部長 昭和53年 6月 大阪支店長 昭和56年 6月 関連事業部長 昭和56年 6月 取締役	30
取締役 (札幌支店長)	佐 藤 健 一 (大正14年 2月28日生)	昭和23年 3月 神戸経済大卒 昭和23年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和51年 6月 札幌支店長 昭和56年 6月 取締役	20
監 査 役	加 藤 菅 雄 (大正 7年 1月 1日生)	昭和16年12月 京大法学部卒 昭和17年 1月 第百銀行入社 昭和18年 4月 ㈱三菱銀行との合併により移籍 昭和44年10月 同行札幌支店長 昭和46年 5月 同行参与地方監督役 昭和46年 5月 当社監査役	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	千頭 暎 臣 (明治35年 8月11日生)	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 日本郵船株式会社入社 昭和 4年 2月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和25年 5月 同社取締役 昭和33年 4月 同社常務取締役 昭和37年 4月 同社専務取締役 昭和39年 5月 同社取締役副社長 昭和40年 5月 同社取締役社長 昭和46年10月 同社取締役会長 昭和46年11月 兼三菱セメント株式会社監査役 昭和48年 4月 当社監査役兼任 昭和50年 5月 三菱信託銀行株式会社相談役兼当社監査役	千株 13
監査役	杉 浦 敏 介 (明治44年11月13日生)	昭和10年 3月 東大法学部卒 昭和10年 4月 株式会社日本勧業銀行入社 昭和27年12月 株式会社日本長期信用銀行入社 昭和33年 5月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和43年11月 同社専務取締役 昭和44年11月 同社取締役副頭取 昭和46年 5月 同社取締役頭取 昭和52年 6月 当社監査役兼任 昭和53年 6月 株式会社日本長期信用銀行取締役会長兼 当社監査役	 5
監査役	山 中 宏 (大正 2年 3月 2日生)	昭和 9年 3月 東大経済学部卒 昭和 9年 3月 明治生命保険株式会社入社 昭和33年 5月 同社取締役 昭和38年 3月 同社常務取締役 昭和47年 4月 同社取締役副社長 昭和49年 4月 同社取締役社長 昭和56年 6月 当社監査役兼任	 0
計	24名		1,435

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,701名	40.2才	17.2月	263,434円
女 子	306	26.1	5.3	112,536
合計又は平均	2,007	38.0	15.4	240,427

- (注) 1. 平均給与月額は昭和56年3月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 上記には使用人兼務役員11名を含み、他社への出向者502名を除く。
 3. 上記のほか、臨時従業員380名。

(2) 労 働 組 合

イ. 職 員

名 称 三菱鉱業セメント職員組合
 組 合 員 数 1,545名
 所属の上部団体 な し

ロ. 労 員

名 称 美唄鉄道労働組合
 組 合 員 数 39名
 所属の上部団体 私鉄総連

ハ. 当社両組合は創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起こしたことの無い健全な組合である。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 鉱業、鉱物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント、セメント加工品及び各種窯業製品の製造、売買
- (ハ) 土木建築用原料及び材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業、肥料製造業
- (ホ) 土木建築工事及び機械・電気設備工事の設計、監理、施工
- (ヘ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導、コンサルティング及びエンジニアリング業務
- (ト) 各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の売買
- (チ) 問屋業、運送業、地方鉄道及び自動車による運輸業、海上運送事業、代理業、倉庫業
- (リ) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (ス) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理、運営
- (ル) 前各号に掲げるものの付帯事業

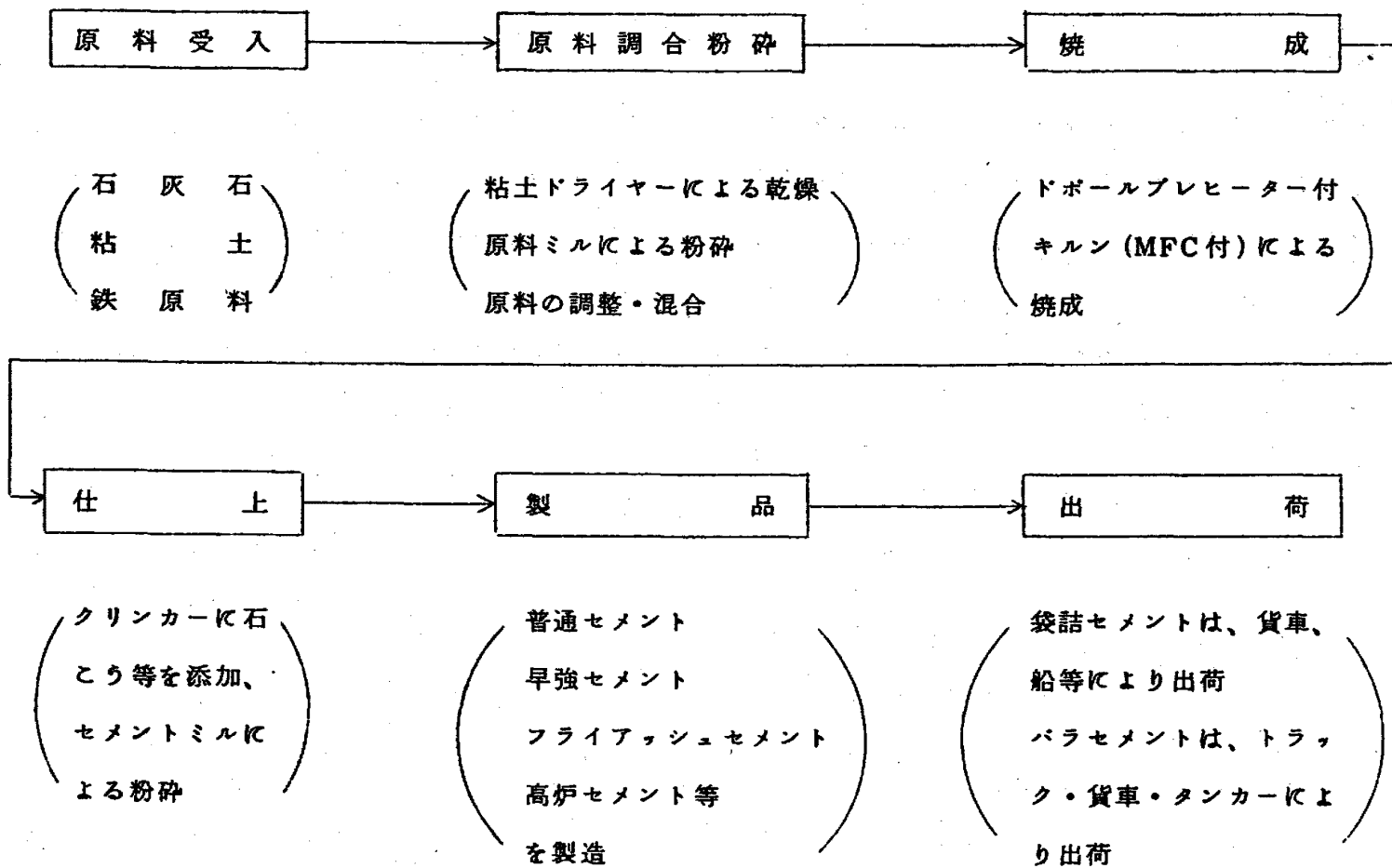
(2) 事 業 の 内 容

当社は、上記会社の目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材（砂利、碎石等骨材）の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、埋立用土砂の採取・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、バス事業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行っている。

これら各事業の第113期（昭和54/4～55/3月）、第114期（昭和55/4～56/3月）における売上比率は次のとおりとなっている。

期 別 製商品名	第 1 1 3 期 (昭和54/4～55/3月)	第 1 1 4 期 (昭和55/4～56/3月)
セ メ ン ト	5 2.7 %	5 3.6 %
石 油 製 品	3 0.8	3 2.4
建 材	9.7	8.7
そ の 他	6.8	5.3

なお、セメント製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出が、堅調を続けたものの、年央以降個人消費の落ち込みや住宅投資の低迷などにより、かげり現象が広がり、景気は、漸次停滞色を濃くしてきた。この中にあって、セメント業界は、主燃料の重油から石炭への転換などの合理化策を積極的に推進したが、需要が低迷し前年度を下回る結果となったこともあって、厳しい状況のまま推移した。

当社は、このような状況に対処し、全社を挙げて業績の維持、向上に鋭意努力した結果、当期の売上高は2,465億3千9百万円と前期に比べ306億5千6百万円の増収となった。

2 生産能力

セメント稼働能力は次のとおりである。

(月産能力 単位：t)

工 場 別	55年3月	56年3月
黒 崎 工 場	227,000	227,000
東 谷 工 場	259,000	259,000
刈 田 工 場	546,000	546,000
横 瀬 工 場	153,000	153,000
計	1,185,000	1,185,000

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上記能力はキルンのクリンカー生産能力の他に混合物を含む。

3. 生産実績

(1) 最近における生産実績

(単位：t)

期 別	製 品 別	数 量	
		全 期	月 平 均
54/4～55/3月 (第113期)	セ メ ン ト (操 業 度)	10,762,777 (77%)	896,898
55/4～56/3月 (第114期)	セ メ ン ト (操 業 度)	10,485,060 (74%)	873,755

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原材料	入手経路	単位	54/4～55/3月(第113期)			繰越量	55/4～56/3月(第114期)		
			期首在庫	受入量	払出量		受入量	払出量	期末在庫
石灰石	自家採掘並びに生産業者より	千t	217	11,475	11,471	221	11,143	11,138	226
粘土	"	"	25	892	898	19	872	871	20
石膏	生産業者より直送	"	9	281	281	9	303	300	12
耐火煉瓦	製造業者より直送	t	3,556	10,445	9,792	4,209	9,181	9,963	3,427
燃料油	"	千kl	25	746	738	33	392	403	22
石炭	生産業者等より	千t	3	115	98	20	690	571	139
ミルボール	製造業者より直送	t	47	1,718	1,692	73	1,403	1,418	58
紙袋	"	千袋	832	35,967	34,886	1,913	30,606	31,268	1,251
電力	電力会社	千KWH	-	1,145,860	1,145,860	-	1,134,746	1,134,746	-

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料	摘 要	単位	55/3月	55/9月	56/3月
粘土	工場着値平均	t	550円	625円	630円
石膏	"	"	2,460	2,810	3,130
耐火煉瓦	"	"	114,200	140,400	155,400
燃料油	"	kl	51,800	53,500	50,000
石炭	国内一般炭、京浜沿岸壁着渡し	t	16,440	17,850	17,850
"	豪州一般炭、日本港渡し	"	US\$ 49. ⁹	US\$ 59. ⁷	US\$ 59. ⁹
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	198,800円	238,600円	187,600円
紙袋	各層使用平均値	袋	47	48	53
電力	全量買電	KWH	9. ⁵⁷	18. ⁰¹	15. ⁴⁴

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行っている。

(2) 生産計画

56/4～56/9月間のセメント生産計画

(単位：t)

四半期別	56/4～6月	56/7～9月	計
生産計画	2,350,000	2,460,000	4,810,000

5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画

(1) 最近における主要商品の仕入実績

(金額単位：百万円)

期 別	商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
54/4~55/3月 (第113期)	石 油 製 品	1,568,727 <i>kl</i>	130,727 <i>kl</i>	63,607	5,301
	建 材	8,001,570 <i>m³</i>	666,798 <i>m³</i>	18,401	1,533
55/4~56/3月 (第114期)	石 油 製 品	1,408,512 <i>kl</i>	117,376 <i>kl</i>	76,867	6,406
	建 材	7,697,221 <i>m³</i>	641,435 <i>m³</i>	18,675	1,556

(2) 56/4~56/9月間の主要商品の仕入計画

(金額単位：百万円)

	56/4~6月		56/7~9月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
石 油 製 品	350,000 <i>kl</i>	19,186	324,000 <i>kl</i>	17,761
建 材	1,761,000 <i>m³</i>	4,447	1,734,000 <i>m³</i>	4,366

6. 販売実績

(1) 販売方法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡に支店、金沢に営業所を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行っている。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：百万円)

期 別	製 産 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
54/4～ 55/3月 (第113期)	セメント	10,957,757 t	913,146 t	113,761	9,480
	石油製品	1,570,145 kl	130,845 kl	66,528	5,544
	建 材	7,990,662 m ²	665,889 m ²	20,983	1,749
	そ の 他	—	—	14,611	1,217
	計	—	—	215,883	17,990
55/4～ 56/3月 (第114期)	セメント	10,581,599 t	881,800 t	132,249	11,021
	石油製品	1,408,928 kl	117,411 kl	79,887	6,657
	建 材	7,715,920 m ²	642,993 m ²	21,420	1,785
	そ の 他	—	—	12,983	1,082
	計	—	—	246,539	20,545

(注) セメントの販売数量及び販売金額にはクリンカーを含む。

(3) 販売価格の推移

(イ) セメント

重油、電力などエネルギーコストの矢継ぎ早の高騰により昨年3月並びに7月の二度に亘り値上げを図った結果、ばらについては2,500円/t、袋は90円/袋上昇した。

摘 要	55/3月	56/3月
ば ら	13,000 円/t	15,500 円/t
袋 (40Kg入)	590 円/袋	680 円/袋

(注) 最終需要家向販売価格(持込渡)

(ロ) 石油製品

55年度の石油製品需給は世界的に原油需給が緩和し、国内では省エネ活動の推進、素材産業の不振並びに代替燃料への転換等により前年に比し全体で約10%の需要減となった。従って石油製品価格は円高と需給軟調を反映し、前年度の値上げ基調から一転し値下り基調で推移したが、OPECの原油値上げもあり、年度比較では各油種共15,000円～20,000円/kl 程度値上がりとなった。

(ハ) 建 材

55年度の骨材需要は、上期は公共事業抑制策による影響と7～8月の降雨多量により荷動きは低調裡に推移したため、下期に入り道路工事向骨材の出荷が一時向上したが、全体的には荷捌きは前年度を下廻った。かかる荷捌き状況を反映して価格面も下期後半から軟化し、値下り傾向が散見されるに至った。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名	区 分	製造 品 目	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	投下資本 合 計	従業員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	九州事業所		千 m^2	百万円	千 m^2	百万円	百万円	百万円	百万円	人
	黒崎工場	セ	(5) 1,480	1,539	61	1,018	1,839	746	5,142	162
	東谷工場	メ	(29) 568	597	37	836	1,919	388	3,740	164
	苅田工場	ン	(98) 1,510	982	67	2,490	11,480	2,174	17,126	252
	田野浦工場	ト	(6) 49	306	9	211	308	163	988	34
	横瀬工場		(2) 1,493	1,268	36	1,220	1,892	441	4,821	140
	東谷鉱山	石灰石	(235) 4,043	1,651	3	56	460	1,895	4,062	57
	崎戸工場	塩化マグ ネシウム外	5	21	3	56	94	18	189	9
	小 計		(375) 9,148	6,364	216	5,887	17,992	5,825	36,068	818
包 装 所 設 備	本店管轄 (2カ所)		2	46	1	30	54	81	211	—
	九州事業所管轄 (4カ所)		13	2	8	80	831	766	1,679	17
	横瀬工場管轄 (3カ所)		20	128	3	60	65	157	410	4
	札幌支店管轄 (2カ所)		(5) 0	0	1	49	112	400	561	—
	仙台支店管轄 (4カ所)		(6) 8	144	2	119	365	741	1,369	—
	東京支店管轄 (9カ所)		(10) 20	288	(1) 5	123	243	524	1,178	6
	名古屋支店管轄 (4カ所)		64	419	2	93	241	731	1,484	2
	大阪支店管轄 (7カ所)		(3) 32	220	3	84	195	390	889	6
	広島支店管轄 (8カ所)		(9) 12	123	2	59	131	285	598	3
	高松支店管轄 (6カ所)		18	108	2	58	126	200	492	4
	福岡支店管轄 (17カ所)		(17) 75	542	5	242	512	1,106	2,402	7
	小 計		(50) 264	2,020	(1) 34	997	2,875	5,381	11,273	49
そ の 他 の 設 備	本 店		2,246	6,026	(9) 45	766	272	2,308	9,372	478
	九州事業所		100	86	(1) 12	107	105	159	457	82
	横瀬工場		4	6	3	372	147	257	782	74
	札幌支店		(39) 10,297.5	1,665	23	259	78	608	2,610	102
	仙台支店		(12) 16	160	2	24	120	120	424	36
	東京支店		(15) 63	1,345	(1) 9	105	358	273	2,081	70
	名古屋支店		(1) 26	248	(1) 4	48	110	106	512	46
	大阪支店		173	2,095	(1) 17	170	226	251	2,742	61
	広島支店		42	105	6	136	178	105	524	46
	高松支店		9	64	1	20	127	72	283	35
	福岡支店		(28) 1,997	1,966	(1) 32	229	605	354	3,154	110
	小 計		(95) 10,765.1	13,766	(14) 154	2,236	2,326	4,613	22,941	1,140
計			(520) 117,063	22,150	(15) 404	9,120	23,193	15,819	70,282	2,007

(注) 1. 上記中括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。

2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,574千 m^2 、福岡支店土地面積には旧閉山鉱土地1,729千 m^2 をそれぞれ含む。

3. 「その他」の資産の種類は、構築物12,726百万円、船舶1,583百万円、車両運搬具246百万円、工具器具備品407百万円、植林471百万円、その他の投資(包装所設備賃借保証金)386百万円である。

4. 投下資本額は、昭和56年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(包装所設備賃借保証金)の帳簿価額である。

(2) 工場の主要機械

工場別	原料ミル		キルン		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	8	575 t/h	3	358 t/h	9	391 t/h
東谷	5	436	5	426	1	63
田野浦	—	—	—	—	4	284
刈田	4	826	5	900	7	837
横瀬	3	378	2	255	4	342

2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

部門別	工事名	工事内容	工事予算	昭和56年3月末支払済額	進捗率 %	工期	
						着工	完成
セメント	刈田工場設備増強	№5原料ミル増設	2,900	232	40	54.12	56.8
	"	水滓貯鉱場新設	215	0	0	56.5	56.9
	"	石炭混焼設備増強	1,030	2	5	55.12	56.10
	"	石炭助燃設備増強	270	4	10	55.12	56.5
	"	№8仕上ミル増設	2,100	0	2	56.1	56.12
	"	出荷・荷揚棧橋増強	560	0	0	56.9	57.6
	東谷工場設備増強	№1キルン改造	1,187	0	0	56.2	56.11
	"	石炭混焼設備増強	470	0	0	56.1	56.8
	横瀬工場設備増強	石炭混焼設備増強	1,027	8	5	55.12	56.11
	東谷鉦山設備増強	第5立坑開発	797	276	43	55.1	56.12
	"	石灰石採掘関係台上整備工事	351	0	0	56.4	57.3
	中央研究所増築	中央研究所建家増築	384	0	0	56.5	56.10
	原料用地買収	粘土及びけい石等の原料用地買収 (約 389,000 m ²)	589	0	0	56.4	57.3
	包装所新・増設	セメントサイロ(4ヶ所 容量総計12,400 t)及び附帯設備新・増設	930	0	0	56.4	57.3
計			12,810				

(注) 所要資金の調達は借入金による。

3 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。
- (2) 第114期(自昭和55年4月1日、至昭和56年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱セメント株式会社

取締役社長 小林 久 明 殿

昭和 5 6 年 6 月 2 9 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫



関与社員

公認会計士

黒川禎夫



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱セメント株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱セメント株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第113期 (昭和55年3月31日)			第114期 (昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金(※4)		32,220			34,423	
2. 受 取 手 形(※1)		25,288			25,093	
3. 関係会社受取手形(※1)		5,133			5,424	
4. 売 掛 金(※2)		24,359			22,936	
5. 関係会社売掛金		9,060			8,677	
6. 有 価 証 券		9,106			11,517	
7. 商 品		876			1,154	
8. 製 品		2,084			3,239	
9. 半 製 品		468			485	
10. 原 材 料		2,856			4,065	
11. 貯 蔵 品		2,569			2,732	
12. 未成工事支出金		401			405	
13. 前 渡 金		328			102	
14. 前 払 費 用		1,389			1,157	
15. 未 収 入 金(※3)		415			824	
16. 関係会社未収入金		1,358			1,042	
17. 未 収 収 益		579			1,513	
18. 関係会社未収収益		1,757			1,341	
19. 短 期 貸 付 金		179			206	
20. 関係会社短期貸付金		3,684			2,236	
21. その他の流動資産		383			251	
22. 貸 倒 引 当 金		(-) 3,990			(-) 3,820	
流動資産合計		120,502	51.0		125,002	52.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (※4)						
1. 建 物(※5)	15,572			16,347		
減価償却引当金	(-) 6,732	8,840		(-) 7,227	9,120	
2. 構 築 物(※5)	18,987			21,013		
減価償却引当金	(-) 7,443	11,544		(-) 8,287	12,726	
3. 機 械 装 置(※5)	69,395			74,951		
減価償却引当金	(-) 47,815	21,580		(-) 51,758	23,193	
4. 船 舶	6,658			6,658		
減価償却引当金	(-) 4,808	1,850		(-) 5,075	1,583	
5. 車 両 運 搬 具	1,060			1,059		
減価償却引当金	(-) 760	300		(-) 813	246	
6. 工 具 器 具 備 品	1,404			1,583		
減価償却引当金	(-) 1,045	359		(-) 1,176	407	

期 別 科 目	第113期 (昭和55年3月31日)			第114期 (昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 土 地(※5)	17,773		%	18,450		%
減価償却引当金	(-) 20	17,753		(-) 20	18,430	
8. 原 料 地	4,078			3,971		
減価償却引当金	(-) 231	3,847		(-) 251	3,720	
9. 建 設 仮 勘 定		2,115			1,286	
10. 植 林		426			471	
有形固定資産合計		68,614	29.1		71,182	29.7
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		40			40	
2. 鉱 業 権(※4)		82			102	
3. その他の無形固定資産		483			502	
無形固定資産合計		605	0.3		644	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(※34)		14,612			12,403	
2. 関係会社株式(※34)		10,765			11,609	
3. 関係会社社債		5			5	
4. 関係会社出資金		50			50	
5. 長期貸付金(※3)		1,002			1,036	
6. 役員又は従業員に 対する長期貸付金		19			29	
7. 関係会社長期貸付金		11,769			11,548	
8. 長期前払費用		1,286			1,614	
9. 長期未収入金(※3)		471			454	
10. 関係会社長期未収入金		1,918			2,294	
11. 社内預金引当資産		3,704			-	
12. そ の 他 の 投 資		1,837			2,773	
13. 貸倒引当金		(-) 1,060			(-) 1,060	
投資その他の資産合計		46,378	19.6		42,755	17.8
固定資産合計		115,597	49.0		114,581	47.8
資 産 合 計		236,099	100.0		239,583	100.0

期 別 科 目	第 1 1 3 期 (昭和55年3月31日)			第 1 1 4 期 (昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		7,142			9,974	
2. 関係会社支払手形		3,675			4,707	
3. 買 掛 金		18,882			16,776	
4. 関係会社買掛金		3,498			1,907	
5. 短期借入金		35,685			38,956	
(一部担保付)						
6. 1年内返済予定 の長期借入金		19,397			15,675	
(一部担保付)						
7. 未 払 金		4,528			2,202	
8. 未 払 費 用		5,018			5,917	
9. 関係会社未払費用		719			1,197	
10. 前 受 金		311			149	
11. 預 り 金		684			651	
12. 前 受 収 益		9			10	
13. 賞 与 引 当 金		1,201			1,233	
14. 事業税引当金		902			864	
15. 法人税等引当金		2,651			2,794	
16. 従業員預り金		3,306			2,691	
17. その他の流動負債(※6)		1,348			873	
流動負債合計		108,956	46.2		106,576	44.5
II 固 定 負 債						
1. 転換社債(担保付)		1,393			1,241	
2. 長期借入金(※3)		66,266			69,436	
(一部担保付)						
3. 退職給与引当金		4,942			(※7) 4,743	
4. 特別修繕引当金		65			64	
5. 受入保証金		8,111			9,162	
6. 長期未払金		297			266	
固定負債合計		81,074	34.3		84,912	35.4
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		139			155	
2. 探鉱準備金		1,247			1,106	
3. 海外投資等損失準備金		2,370			2,337	
4. 公害防止準備金		347			341	
5. 特別償却準備金		2,319			2,170	
特定引当金合計		6,422	2.7		6,109	2.6
負 債 合 計		196,452	83.2		197,597	82.5

期 別 科 目	第113期 (昭和55年3月31日)			第114期 (昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 (※8)		18,891	8.0		18,933	7.9
II 資 本 準 備 金		4,459	1.9		4,570	1.9
III 利 益 準 備 金		1,815	0.8		2,004	0.8
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	10,306	10,306		11,306	11,306	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		4,176			5,173	
その他の剰余金合計		14,482	6.1		16,479	6.9
資 本 合 計		39,647	16.8		41,986	17.5
負 債 ・ 資 本 合 計		236,099	100.0		239,583	100.0

(脚 注)

(単位：百万円)

内 容			第113期 (昭和55年3月31日)	第114期 (昭和56年3月31日)
注1	※1	この外受取手形割引高 (うち関係会社分)	13,817 (8,727)	15,763 (9,163)
		・ 裏書譲渡高 (うち関係会社分)	6 (6)	984 (16)
		このうち借入金の担保として提 供しているもの		
		受 取 手 形	8,321	7,121
		上記担保差入れにかかる短 期借入金	8,321	7,121
	※2	このうち受託販売に係る売掛金	3,166	2,683
	※3	このうち外貨建の主なもの		
	(1) 第113期	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		未 収 入 金	258千米ドル	65
		長 期 貸 付 金	2,400千米ドル	540
		長 期 未 収 入 金	125千米ドル	25
		長 期 借 入 金	2,128千米ドル	481
		円 換 算 方 法		
		短期金銭債権債務は期末時の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付してある。		
	(2) 第114期	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
		未 収 入 金	261千米ドル 11千豪ドル	57
		長 期 貸 付 金	2,380千米ドル 1,000千豪ドル	783
		投資有価証券	55,352千ルピー 750千シンガポ ドル	404
		関係会社株式	2,000千豪ドル	528
		長 期 借 入 金	2,128千米ドル	481
		決 算 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額		
		差 額		
		円 換 算 方 法		
		短期金銭債権債務は期末時の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付してある。		
		(取得時の為替相場による円換算額)		
		(同 上)		
		450		
		31		

内 容		第113期 (昭和55年3月31日)	第114期 (昭和56年3月31日)	
※4	(1) このうち工場財団及び鉱業財団を組成、借入金及び転換社債の担保として提供しているもの	建 物	4,640	4,380
		構 築 物	5,162	4,801
		機 械 装 置	9,174	7,652
		船 舶	51	43
		工 具 器 具 備 品	10	9
		土 地	3,730	3,644
		原 料 地	1,240	1,168
		鉱 業 権	3	3
		計	24,010	21,700
		上記担保差入れにかかる		
		転 換 社 債	1,393	1,241
		長 期 借 入 金	65,615	64,900
		(1年内返済予定の) 長期借入金を含む		
		計	67,008	66,141
	(2) このうち財団組成物件以外で借入金の担保として提供しているもの	建 物	432	567
		船 舶	1,293	1,107
		土 地	430	272
		投 資 有 価 証 券	8,923	6,028
		関 係 会 社 株 式	2,361	2,241
		計	13,439	10,215
	(3) このうち借入金以外(鉄道運賃後納契約、商取引他)の担保として提供しているもの	上記担保差入れにかかる		
		長 期 借 入 金	17,706	18,560
		(1年内返済予定の) 長期借入金を含む		
	※5	取得価額より控除している圧縮記帳額	1. 定 期 預 金	5
ロ. 投 資 有 価 証 券			417	385
計			422	390
※6	収用による土地売却益の固定資産圧縮特別勘定が含まれている。	建 物	21	138
		構 築 物	32	570
		機 械 装 置	9	9
		土 地	992	1,174
※6			158	7

内 容			第 1 1 3 期 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 4 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)
※ 7	退職給与引当金			退職給与引当金残高基準は、税法の改正があったが、従業員の在職年数の構成等に特別の事情の変更がないので、従来どおり期末自己都合退職金要支給額の50%を採用している。
	※ 8 資 本 金	授 権 株 数 発行済株式総数	1,000,000,000株 377,822,138株	1,000,000,000株 378,652,164株
注 2	偶 発 債 務 借入金に対する保証	㈱ ダイアコンサルタント	526	474
		崎 戸 製 塩 ㈱	501	370
		菱 光 石 灰 工 業 ㈱	388	190
		菱和コンクリート工業 ㈱	790	600
		三菱セメント建材 ㈱	2,792	1,348
		三 菱 石 炭 鉱 業 ㈱	24,757	22,448
		セ イ ラ イ ト 工 業 ㈱	393	0
		三 菱 建 設 ㈱	4,711	3,595
		東 京 舗 装 工 業 ㈱	1,184	1,323
		日 本 海 洋 掘 削 ㈱	8,205	9,822
		三 谷 商 事 ㈱	98	48
		菱光高強度コンクリート工業 ㈱	155	0
		ゼニス菱光コンクリート工業 ㈱	169	112
		新 昭 和 石 炭 ㈱	500	405
		海外ウラン資源開発 ㈱	696	591
		日本ロックラーパイプ ㈱	198	158
		原 海 運 ㈱	186	135
三 菱 石 油 開 発 ㈱	212	358		
	(7 1 8 千 米 ド ル 円 換 算 額 180百万円を含む)	(6 6 0 千 米 ド ル 円 換 算 額 140百万円を含む)		
	有明菱光コンクリート工業 ㈱	94	38	
	従 業 員 (住 宅 建 設 資 金)	2,481	2,226	
	そ の 他	1,408	791	
	計	50,444	45,032	

(2) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第113期 (自 昭和54年 4月 1日) (至 昭和55年 3月31日)			第114期 (自 昭和55年 4月 1日) (至 昭和56年 3月31日)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			-	%			%
1. 商 品 売 上 高		72,416			80,912		
2. 関係会社に対する商品売上高 (商 品 計)		28,393 (100,809)			32,810 (113,722)		
3. 製 品 売 上 高		88,793			103,465		
4. 関係会社に対する製品売上高 (製 品 計)		23,689 (112,482)			26,917 (130,382)		
5. その他の営業収入		2,041			1,935		
6. 関係会社からのその他 の 営 業 収 入 (そ の 他 計) (※1)		551 (2,592)	215,883	100.0	500 (2,435)	246,539	100.0
II 売 上 原 価							
1. 商品期首棚卸高		1,012			876		
2. 製品期首棚卸高		1,702			2,084		
3. 当期商品仕入高		93,571			107,257		
4. 当期製品製造原価		64,398			78,787		
5. その他の営業支出(※1)		1,878			1,753		
6. 直接販売費(※2)		28,237			30,050		
合 計		190,798			220,807		
7. 他勘定振替高		57			161		
8. 商品期末棚卸高		876			1,154		
9. 製品期末棚卸高		2,084	187,781	87.0	3,239	216,253	87.7
売上総利益			28,102	13.0		30,286	12.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費		76			37		
2. 貸倒引当金繰入額		221			-		
3. 役 員 報 酬		143			154		
4. 給 料 賃 金		3,460			3,496		
5. 賞 与		1,928			1,764		
6. 退職給与引当金繰入額		729			833		
7. 退 職 金		234			208		
8. 福 利 厚 生 費		711			741		
9. 物 品 費		309			351		
10. 交 際 費		387			472		
11. 旅 費 交 通 費		379			431		
12. 通 信 費		235			242		
13. 修 繕 費		144			144		
14. 賃 借 料		778			811		
15. 事業税引当金繰入額		1,060			1,034		

期 別 科 目	第113期 (自 昭和54年 4月 1日) (至 昭和55年 3月31日)			第114期 (自 昭和55年 4月 1日) (至 昭和56年 3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
16. 租 税 公 課	480		%	461		%
17. 減 価 償 却 費	324			367		
18. そ の 他	1,738			1,936		
19. 控 除 額(※3)	(-) 985	12,351	5.7	(-) 800	12,682	5.1
営 業 利 益		15,751	7.3		17,604	7.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,979			2,998		
2. 関係会社受取利息	1,112			1,202		
3. 有価証券利息	52			45		
4. 受 取 配 当 金	1,179			1,703		
5. 信 託 収 益 金	94			99		
6. 有価証券売却益	8			103		
7. 関係会社固定資産賃貸料	1,016			945		
8. 雑 収 入	1,593	7,033	3.2	842	7,937	3.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	11,311			14,878		
2. 転 換 社 債 利 息	255			114		
3. 関係会社固定資産賃貸経費	292			250		
4. 貸倒引当金繰入額(※4)	1,011			682		
5. 雑 支 出	976	13,845	6.4	775	16,699	6.8
経 常 利 益		8,939	4.1		8,842	3.6
VI 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益(※5)	—			3		
2. 固定資産処分益(※6)	1,157	1,157	0.5	1,539	1,542	0.6
VII 特 別 損 失						
1. 前期損益修正損(※5)	75			—		
2. 退職給与引当金繰入額(※7)	356			268		
3. 投資有価証券評価損	49			27		
4. 関係会社株式評価損	—			120		
5. 関係会社株式消却損	3			—		
6. 固定資産処分損(※8)	247			278		
7. 固定資産圧縮損	135			837		
8. その他の特別損失	306	1,171	0.5	482	2,012	0.8
税引前当期純利益		8,925	4.1		8,372	3.4
VIII 特定引当金戻入額						
1. 探鉱準備金戻入額	—			141		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	257			288		
3. 公害防止準備金戻入額	6			6		
4. 特別償却準備金戻入額	332	595	0.3	490	925	0.4

科 目	期 別	第113期 (自 昭和54年 4月 1日) (至 昭和55年 3月31日)			第114期 (自 昭和55年 4月 1日) (至 昭和56年 3月31日)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
IX 特定引当金繰入額				%			%
1.	価格変動準備金繰入額	27			16		
2.	海外投資等損失準備金繰入額	273			255		
3.	探鉱準備金繰入額	160			—		
4.	特別償却準備金繰入額	1,140	1,600	0.7	341	612	0.3
	税引前当期利益		7,920	3.7		8,685	3.5
	法人税及び住民税額		4,250	2.0		4,560	1.8
	当期利益		3,670	1.7		4,125	1.7
	前期繰越利益金		506			1,048	
	当期未処分利益金		4,176			5,173	

(脚 注)

(単位：百万円)

内 容			第113期 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)	第114期 (自 昭和55年4月 1日) (至 昭和56年3月31日)	
注1		棚卸資産の棚卸方法 及び 評 価 基 準	商 品 製品・半製品 原材料・貯蔵品 未成工事支出金	(建材) 総 平 均 原 価 法 (石炭) 最 終 仕 入 原 価 法 総 平 均 原 価 法 移 動 平 均 原 価 法 個 別 原 価 法	(建材) 総 平 均 原 価 法 (石炭) 最 終 仕 入 原 価 法 総 平 均 原 価 法 移 動 平 均 原 価 法 個 別 原 価 法
注2	※1	その他の営業収入	内訳は次のとおり 畑地かんがい工事収入 パ		

内 容			第113期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	第114期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)
※2	直接販売費	内訳は次のとおり		
		運賃諸掛	23,145	24,569
		包装所経費	5,092	5,481
		計	28,237	30,050
※3	控 除 額		関係会社ほかに対する共通費の 割掛額及び事務代行料等である。	同 左
※4	貸倒引当金繰入額		関係会社短期貸付金等に対する 貸倒見積額を計上	同 左
※5	前期損益修正益 前期損益修正損		— 事業税追納額	事業税還付額 —
※6	固定資産処分益	内訳は次のとおり		
		土地・建物処分益	1,013	1,316
		土地収用益	135	214
		その他の処分益	9	9
		計	1,157	1,539
※7	退職給与引当金繰入額		当期定年退職者が多く、前期末 自己都合退職金要支給額の取崩 額が多額となった結果当期増差 額の繰入では引当金残高が期末 自己都合退職金要支給額の1/2 に対し不足するので当該不足額 を積増した額	同 左
※8	固定資産処分損	内訳は次のとおり		
		機 械 装 置	87	98
		構 築 物	117	102
		そ の 他	43	78
		計	247	278

(附) 製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 3 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 4 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費		37,277	57.8%		43,484	55.2%
2. 労 務 費		4,472	6.9		4,615	5.9
3. 経 費						
支払電力料	11,107			17,938		
減価償却費	4,187			4,563		
そ の 他	7,507	22,801	35.3	8,204	30,705	38.9
当期総製造費用		64,550	100.0		78,804	100.0
期首半製品棚卸高		316			468	
合 計		64,866			79,272	
期末半製品棚卸高		468			485	
当期製品製造原価		64,398			78,787	

(注) 原価計算の方法

セメント部門 工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)
 石灰石部門 単純総合原価計算
 海水化学部門

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認の日 科 目	第 1 1 3 期 (昭和 5 5 年 6 月 2 7 日)		第 1 1 4 期 (昭和 5 6 年 6 月 2 9 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4,176		5,173
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	189		190	
2. 配 当 金	1,889		1,893	
3. 役員賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
別途積立金	1,000	3,128	1,500	3,633
III 次期繰越利益金		1,048		1,540

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

株 式	有 限 公 司	時 的 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				円	株	百万円	百万円	
			大 和 証 券 株	50	372,503	36	36	
			旭 化 成 工 業 株	50	492,333	98	98	
			株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	262,570	285	285	
			北 海 道 電 力 株	500	120,596	52	52	
			三 菱 レ イ ヨ ン 株	50	630,000	111	111	
			三 菱 金 属 株	50	1,887,569	146	146	
			三 菱 商 事 株	50	3,488,061	447	447	
			三 菱 化 工 機 株	50	166,209	25	25	
			三 菱 製 鋼 株	50	1,399,696	235	235	
			三 菱 化 成 工 業 株	50	8,845,106	710	710	
			三 菱 地 所 株	50	3,837,914	835	835	
			株 三 菱 銀 行	50	2,567,220	646	646	
			三 菱 信 託 銀 行 株	50	4,943,000	470	470	
			三 菱 油 化 株	50	6,593,275	986	986	
			三 菱 電 機 株	50	400,000	39	39	
			三 菱 樹 脂 株	50	420,000	42	42	
			三 菱 重 工 業 株	50	1,500,000	150	150	
			野 村 証 券 株	50	286,966	35	35	
			日 興 証 券 株	50	3,464,896	499	499	
			株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	617,852	442	442	
			日 本 鋼 管 株	50	526,736	45	45	
			株 日 本 興 業 銀 行	50	3,635,698	397	397	
			日 本 郵 船 株	50	272,000	37	37	
			大 阪 瓦 斯 株	50	6,990,754	459	459	
			新 日 本 製 鉄 株	50	1,992,948	241	241	
			東 京 瓦 斯 株	50	1,694,726	101	101	
			東 邨 瓦 斯 株	50	864,383	44	44	
			山 一 証 券 株	50	466,853	40	40	
			東 京 電 力 株	500	253,736	121	121	
			日 本 光 学 工 業 株	50	156,200	43	43	
			東 亜 建 設 工 業 株	50	127,338	40	40	
			三 菱 製 紙 株	50	67,500	13	13	
			株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	96,678	46	46	
			日 本 信 託 銀 行 株	50	300,000	39	39	
			不 動 建 設 株	50	949,061	74	74	
			久 保 田 鉄 工 株	50	140,606	14	14	
			麒麟 麦 酒 株	50	647,500	95	95	
			旭 硝 子 株	50	1,867,635	462	462	
			近 畿 日 本 鉄 道 株	50	388,765	74	74	
			鹿 島 建 設 株	50	209,632	54	54	
			三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	1,180,777	168	168	

株 式	一時的 所有の 有価証券	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
株 式	一時的 所有の 有価証券	八 十 二 銀 行 株	50	1,352,000	245	245	
		日本ミネチュアベアリング株	50	125,520	92	92	
		セ キ サ ン 工 業 株	50	1,069,731	203	203	
		東 洋 酸 素 株	50	750,000	162	162	
		株 常 陽 銀 行	50	700,000	154	154	
		三 谷 商 事 株	50	419,225	81	81	
		株 南 都 銀 行	50	218,400	47	47	
		株 東 京 銀 行	50	533,333	108	108	
		そ の 他 (35 銘柄)		3,875,127	403	403	
		小 計		76,578,958	10,391	10,391	
株 式	投 資 有 価 証 券	大 和 証 券 株	50	120,000	12	12	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	420,000	45	45	
		北 海 道 電 力 株	500	69,000	30	30	
		三 菱 レ イ ヨ ン 株	50	1,120,000	197	197	
		三 菱 金 属 株	50	1,058,000	82	82	
		三 菱 商 事 株	50	2,829,530	363	363	
		三 菱 化 工 機 株	50	208,600	32	32	
		三 菱 製 鋼 株	50	139,977	24	24	
		三 菱 化 成 工 業 株	50	8,614,000	692	692	
		三 菱 地 所 株	50	2,334,375	508	508	
		株 三 菱 銀 行	50	4,152,000	1,045	1,045	
		三 菱 信 託 銀 行 株	50	2,924,530	278	278	
		三 菱 油 化 株	50	680,000	102	102	
		三 菱 電 機 株	50	318,750	31	31	
		三 菱 重 工 業 株	50	1,192,760	119	119	
		野 村 証 券 株	50	45,000	5	5	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	480,400	343	343	
		日 本 鋼 管 株	50	607,773	52	52	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	1,886,567	206	206	
		日 本 郵 船 株	50	1,240,000	168	168	
		大 阪 瓦 斯 株	50	1,361,000	89	89	
		新 日 本 製 鉄 株	50	848,086	103	103	
		東 邦 瓦 斯 株	50	100,000	5	5	
		山 一 証 券 株	50	180,000	15	15	
		東 京 電 力 株	500	55,866	27	27	
		三 菱 製 紙 株	50	1,350,000	265	265	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	93,750	44	44	
		久 保 田 鉄 工 株	50	260,000	25	25	
		麒麟 麦 酒 株	50	170,000	25	25	
		海 外 ウ ラ ン 資 源 開 発 株	500	360,000	180	180	
		三 菱 君 津 開 発 株	500	548,720	274	274	
		株 三 菱 総 合 研 究 所	500	90,000	45	45	
		三 菱 開 発 株	500	1,050,000	525	525	

株		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株式	投資有価証券	日本海洋掘削 株	500円	986,000株	百万円 493	百万円 493		
		日本原燃サービス 株	10,000	5,000	50	50		
		苫小牧港開発 株	500	180,000	90	90		
		インドネシア石油 株	500	1,829,520	915	915		
		三菱石油開発 株	500	4,561,700	2,281	2,281		
		ミナス・ダ・セラ・ジェラル 株	1クルゼロ	58,639,307	329	329		
		三菱軽金属 株	500	400,000	200	200		
		新西日本石油開発 株	500	1,425,200	713	713		
		新菱製缶 株	500	150,000	75	75		
		ジュロンセメント 株	1シンガ ポールドル	500,000	75	75		
		上原成商事 株	50	128,000	242	242		
		北極石油 株	10,000	9,500	95	95		
		その他 (116銘柄)		2,847,070	586	556		
		小計			108,569,981	12,100	12,070	
計				185,148,939	22,491	22,461		
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
		鉄道債券	百万円 3	百万円 3	百万円 3			
		電信電話債券	107	61	61			
		長期信用債券	9	9	9			
		商工債券	19	19	19			
		三菱地所 株外転換社債	130	130	130			
	小計			222	222			
	投資有価証券	鉄道債券	110	109	109			
		電信電話債券	24	13	13			
		長期信用債券	177	177	177			
		興業債券	30	30	30			
	小計			329	329			
	計				551	551		
	その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
一時的所有証券		貸付信託受益証券	百万円 220	百万円 220				
		投資信託受益証券	684	684				
		小計	904	904				
投資有価証券		日本科学技術振興財団債券 外	4	4				
		計	908	908				

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり評価基準は原価法であるが時価に鑑み一部評価減したものがある。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	15,572	1,016	241	16,347	7,227	9,120
構築物	18,987	2,695	669	21,013	8,287	12,726
機械装置	69,395	6,118	562	74,951	51,758	23,193
船舶	6,658	—	—	6,658	5,075	1,583
車両運搬具	1,060	24	25	1,059	813	246
工具器具備品	1,404	184	5	1,583	1,176	407
土地	17,773	1,263	586	18,450	20	18,430
原料地	4,078	176	283	3,971	251	3,720
建設仮勘定	2,115	11,513	12,342	1,286	—	1,286
植林	426	57	12	471	—	471
計	137,468	23,046	14,725	145,789	74,607	71,182

(注) 1. 期末残高より控除されている圧縮記帳額は、建物138百万円、構築物570百万円、機械装置9百万円、土地1,174百万円、計1,891百万円である。

2. 主な増加額の内訳

(単位：百万円)

資産別	摘 要	金額
構築物 (増加)	苅田出荷荷揚棧橋増強	705
	松阪SS建設	300
	苅田セメントサイロ増設	233
	セメント工場石炭混焼設備増強	271
	その他	1,186
	計	2,695
機械装置 (増加)	セメント工場石炭混焼設備増強	2,114
	苅田出荷荷揚棧橋増強	572
	※ 水津乾燥粉碎設備	526
	※ セメントサイロ増設	323
	ばらタンク設置 126ヶ所	386
	苅田№4キルンMFC抽気ダクト取付	168
	※ №2キルンIDF取付	139
	松阪SS建設	125
	その他	1,765
	計	6,118
建設仮勘定 (増加)	セメント工場石炭混焼設備増強	2,676
	苅田出荷荷揚棧橋増強	1,264
	※ 水津乾燥粉碎設備	605
	※ セメントサイロ増設	420
	ばらタンク設置 126ヶ所	496
	鉱山台上剝土	392
	松阪SS建設	338
	苅田№5原料ミル増設	323
	その他	4,999
	計	11,513

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、明細表の記載省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
ビー・エス・コンクリート株	円 500	株 1,114,723	百万円 908	百万円 908	株	百万円	株	百万円	株 1,114,723	百万円 908	百万円 908	子会社
三菱セメント建材株	50	19,377,140	969	969	83,000	4			19,460,140	973	973	"
日本ロックラーパイプ株	50	12,000,000	704	704					12,000,000	704	704	"
菱和コンクリート工業株	500	104,000	52	52					104,000	52	52	"
ゼニス菱光コンクリート工業株	50	64,49,740	382	382			20,000	1	64,29,740	381	381	"
菱光石灰工業株	500	784,000	397	397					784,000	397	397	"
富士見開発株	50	9,100,000	455	455					9,100,000	455	455	"
千葉菱光コンクリート工業株	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
東海菱光コンクリート工業株	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
株 中国菱光コンクリート工業株	500	320,000	160	160			160,000	—	160,000	160	160	"
福岡菱光コンクリート工業株	500	140,000	70	70					140,000	70	70	"
北九州菱光コンクリート工業株	500	180,000	90	90					180,000	90	90	"
株 札幌菱雄	50	593,000	51	51					593,000	51	51	"
北菱産業株	500	72,000	51	51	157,000	628			229,000	679	679	"
株 ダイヤコンサルタント	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
崎戸製塩株	500	360,000	180	180	40,000	20			400,000	200	200	"
北関東菱光コンクリート工業株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
遠州菱光コンクリート工業株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
北総菱光コンクリート工業株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
新四日市菱光コンクリート工業株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
播州菱光コンクリート工業株	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
関西豊国コンクリート工業株	500,000	2,000	100	—					2,000	100	—	"
新関西豊国コンクリート工業株	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
山陰菱光コンクリート工業株	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
新徳島菱光コンクリート工業株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
肥後豊国生コンクリート株	100	100,000	10	10					100,000	10	10	"
鶴崎生コンクリート工業株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
有明菱光コンクリート工業株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
中津宇佐菱光コンクリート工業株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
東洋コンクリート株	500	110,000	55	55					110,000	55	55	"
式 菱光高強度コンクリート工業株	500	200,000	100	100			—	100	200,000	100	—	"
菱鉦建材株	500	140,000	70	70					140,000	70	70	"
康和建設株	50	600,000	240	240					600,000	240	240	"
西日本開発株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
興北産業株	500	180,000	1,371	1,371					180,000	1,371	1,371	"
鋼路埠頭株	50	1,039,599	196	196					1,039,599	196	196	"
筑紫ゴルフ観光開発株	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
ダイヤケミカル株	500	10,000	25	25					10,000	25	25	"
豪州三菱鉦業セメント株	1豪ドル	900,000	240	240	1,100,000	288			2,000,000	528	528	"
方城炭鉱株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
日本アルミニウム 株	円 50	株 1115765	百万円 4	百万円 4	株	百万円	株	百万円	株 1115765	百万円 4	百万円 4	子会社
北海道菱光コンクリート工業 株	500	8,000	4	4					8,000	4	4	関連会社
福島菱光コンクリート工業 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
いわき菱光コンクリート工業 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
盛岡菱光コンクリート工業 株	500	22,000	11	11					22,000	11	11	"
神東菱光コンクリート 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
神奈川菱光コンクリート工業 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
芝浦菱光コンクリート工業 株	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
埼玉菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
株 多摩菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
丸橋生コンクリート 株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
株 川口生コン	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
筑波菱光コンクリート 株	500	15,000	7	7					15,000	7	7	"
湘南菱光 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
第二菱名生コンクリート 株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
衣浦生コンクリート興業 株	1000	17,100	17	17					17,100	17	17	"
富山菱光コンクリート工業 株	10,000	500	5	5					500	5	5	"
関西菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
大阪菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
阪南菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
福山豊国生コンクリート 株	500	4,000	10	10					4,000	10	10	"
株 広菱生コン	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
西讃菱光コンクリート工業 株	500	22,500	11	11					22,500	11	11	"
愛媛菱光コンクリート工業 株	10,000	400	4	4			400	4	—	—	—	
香川菱光コンクリート工業 株	500	7,000	4	4					7,000	4	4	関連会社
島根菱光コンクリート工業 株	500	8,000	4	4					8,000	4	4	"
下関菱光コンクリート工業 株	10,000	700	7	7					700	7	7	"
長崎菱光コンクリート工業 株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
大分菱光コンクリート工業 株	500	36,000	18	18					36,000	18	18	"
安岐生コンクリート工業 株	50,000	180	9	9					180	9	9	"
唇津菱光コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
式 松浦菱光コンクリート工業 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
鹿児島菱光コンクリート工業 株	500	19,000	10	10					19,000	10	10	"
中央生コンクリート工業 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
大崎コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
奄美コンクリート工業 株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
城東菱光コンクリート工業 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
三光産業 株	50	2157184	108	108					2157184	108	108	"
不二興産 株	500	139395	68	68					139395	68	68	"
旭川オートガス 株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
三森商事 株	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
信和産業株	円 500	株 7,000	百万円 3	百万円 3	株	百万円	株	百万円	株 7,000	百万円 3	百万円 3	関連会社
三菱石炭鉱業株	500	500,000	250	250					500,000	250	250	"
大分鉱業株	500	62,500	31	31					62,500	31	31	"
浅間山開発株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
三菱建設株	500	336,980	1,685	1,685	12,000	6	2,705,440	—	676,360	1,691	1,691	"
西部建設株	5,000	1,200	5	5					1,200	5	5	"
東京舗装工業株	50	152,278	76	76					152,278	76	76	"
南部鉄工所株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
セイライト工業株	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
ダイヤ機械株	500	240,000	170	170					240,000	170	170	"
日本防火ライト工業株	500	40,500	20	20	28,350	14			68,850	34	34	"
新昭和石炭株	500	144,000	72	72					144,000	72	72	"
菱美産業株	500	3,200	2	2					3,200	2	2	"
三雄石炭運輸株	500	9,000	5	5					9,000	5	5	"
三菱鉱石輸送株	10,000	16,671	178	178					16,671	178	178	"
九菱運輸株	500	5,000	2	2	5,000	3			10,000	5	5	"
清光海運株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
興和海運株	500	19,000	10	10					19,000	10	10	"
原海運株	50	192,000	10	10					192,000	10	10	"
共同ウラン開発株	500	165,000	78	78	27,500	6			192,500	84	84	"
菱和ウラン開発株	500	40,000	20	20			—	20	40,000	20	—	"
株 青山ダイヤモンドホール	500	800	1	1					800	1	1	"
株 高井戸ダイヤモンドテニスクラブ	500	400	1	1					400	1	1	"
計		659,257,777	10,865	10,765	14,528,500	969	28,858,400	125	64,492,787	118,29	11,609	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
	日本アルミニウム㈱	5百万円	5百万円			5百万円	5百万円	子会社

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 次の3社は評価減を行っている。

	取得価額	評価減額
関西豊国コンクリート工業㈱	100,000,000円	99,999,999円(過年度)
菱光高強度コンクリート工業㈱	100,000,000	99,800,000(当期)
菱和ウラン開発㈱	20,000,000	19,960,000(＃)

3. 関係会社間の合併により期首残高を修正したもの次のとおり。

合併期日	存続会社	解散会社	新商号
55年4月1日	菱 鉱 建 材 ㈱	東 城 寺 産 業 ㈱	菱 鉱 建 材 ㈱
55年10月1日	東中国菱光コンクリート工業㈱	西中国菱光コンクリート工業㈱	中国菱光コンクリート工業㈱

4. 中国菱光コンクリート工業㈱、三菱建設㈱の株数減少は無償減資による減少である。

5. 主な関係会社との内容は次のとおりである。

(1) 三菱石炭鉱業㈱

同社の資本金は5億6千万円で当社はその45%を所有している。

なお、当社の役員及び職員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(3) 興北産業㈱

同社の資本金は9千万円で当社はその100%を所有している。

なお、当社の職員が同社役員に就任し緊密な関係を有している。

(イ) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ鉱業有限会社	43			43	125ベン 子会社
MMCC 鉱物資源調査有限会社	7			7	196,000クルゼーロ 〃
計	50			50	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担 保
(短 期)							
三菱セメント建材㈱	100		55	45	56.12	分割	なし
富士見開発㈱	40		40	0			
豊国セメント販売㈱	58			58	57.3	分割	なし
東海菱光コンクリート工業㈱	56		56	0			
北九州菱光コンクリート工業㈱	8		8	0			
遠州菱光コンクリート工業㈱	169	9		178	57.3	分割	なし
播州菱光コンクリート工業㈱	265	55		320	"	"	"
新関西豊国コンクリート工業㈱	0	252		252	"	"	"
豊国生コンクリート㈱	266		※266	0			
中国菱光コンクリート工業㈱	598		533	65	57.3	分割	なし
城東菱光コンクリート工業㈱	0	2		2	"	"	"
新徳島菱光コンクリート工業㈱	39		38	1	"	"	"
肥後豊国生コンクリート㈱	12		12	0			
鶴崎生コンクリート工業㈱	43		24	19	57.3	分割	なし
北海道菱光コンクリート工業㈱	0	7		7	56.12	"	不動産
菱光高強度コンクリート工業㈱	468		※226	242	56.6	"	なし
菱 鉱 建 材 ㈱	826		148	678	57.3	"	"
セイライト工業㈱	0	297	74	223	"	"	"
いわき菱光コンクリート工業㈱	89		32	57	"	"	"
筑波菱光コンクリート㈱	15		15	0			
大崎コンクリート工業㈱	2		2	0			
不二興産㈱	6		6	0			
三菱石炭鉱業㈱	624		535	89	57.3	分割	なし
計	3,684	622	2,070	2,236			
(長 期)							
三菱セメント建材㈱	39		8	31	60.3	分割	なし
ゼニス菱光コンクリート工業㈱	196			196	未定	"	"
菱光石灰工業㈱	86		86	0			
豊国セメント販売㈱	97			97	未定	分割	なし
芝浦菱光コンクリート工業㈱	0	91		91	58.1	"	"
北 菱 産 業 ㈱	590		590	0			
菱光高強度コンクリート工業㈱	98		※98	0			

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担 保
菱 鉱 建 材 株	23		23	0			
株 川 口 生 コ ン	0	350		350	62.12	分 割	不 動 産
興 北 産 業 株	5,973			5,973	未 定	分 割 無 利 息	"
釧 路 埠 頭 株	1			1	69.7	分 割	な し
ダ イ ヤ ケ ミ カ ル 株	4		4	0			
北海道菱光コンクリート工業株	113		40	73	59.9	分 割	不 動 産
いわき菱光コンクリート工業株	12	7		19	58.4	"	な し
湘 南 菱 光 株	61		7	54	57.4	"	不 動 産
福山豊国生コンクリート株	31		15	16	57.4	"	"
豪州三菱鉱業セメント株	0	247		247	65.12	"	な し
三 菱 石 炭 鉱 業 株	4,349			4,349	未 定	"	"
大 分 鉱 業 株	96		45	51	58.5	"	不 動 産
計	11,769	695	916	11,548			

(注) ※印、貸倒処理による減少額。

(b) 社 債 明 細 表

(単位:百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的物 及び 順位)	償還期限	摘 要
第1回物上 担保付転換 債 社	50.1.28	6,500	5,259	1,241	額面100円 につき 100円	9.1%	工場財団抵当・福岡法 務局黒崎出張所登記 第13号工場財団 第1順位	60.1.28	設備資金 に充当

(注) 1. 転換の条件

(i) 転換価額 183円

(ii) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 転換により発行する株式の内容

三菱鉱業セメント株式会社記名式額面普通株式

3. 転換を請求しうる期間

自 昭和50年4月1日 至 昭和60年1月27日

4. 減債基金

昭和53年4月1日以降毎年3月31日および9月30日に各4億5,500万円を積立てる。

ただし、転換、買入償却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

㊦ 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
㊦ 三 菱 銀 行	(3391) 19039	2442	3391	(2315) 18090	設備資金外	65.12	期限一括返済 又は毎年2回 及び4回分割 返 済	工場財団及び鉱業財団 不動産証券 有 価 証 券
㊦北海道拓殖銀行	(22) 22		22	0	運転資金	55.10	完 済	
㊦ 東 京 銀 行	(267) 494	202	267	(149) 429	設備資金外	65.12	毎年2回及び 4回分割返済	船 有 価 証 券 船 有 価 証 券
三菱信託銀行㊦	(4900) 22783	3956	4900	(4082) 21839	"	65.12	"	工場財団及び鉱業財団 不動産証券 有 価 証 券
日本信託銀行㊦	(1392) 3782	1160	1392	(710) 3550	"	63.12	期限一括返済 及び毎年4回 分 割 返 済	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
東洋信託銀行㊦	(135) 188	100	135	(72) 153	"	60.5	毎年4回 分 割 返 済	
㊦ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(2553) 12762	2020	2553	(2138) 12229	"	65.12	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
㊦日本興業銀行	(1652) 6031	1431	1652	(1628) 5810	"	65.12	"	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
㊦ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(1110) 4329	943	1110	(1014) 4162	"	63.10	毎年4回 分 割 返 済	工場財団及び鉱業財団
明治生命保険(相)	(2233) 9343	1882	2233	(2131) 8992	"	64.11	"	工場財団及び鉱業財団 船 有 価 証 券 船 有 価 証 券
太陽生命保険(相)	(1040) 3765	897	1040	(844) 3622	"	64.11	"	"
東 京 海 上 火 災 保 險 ㊦	(38) 120	250	38	(75) 332	"	61.1	"	船 有 価 証 券 船 有 価 証 券
東亜火災海上 再 保 險 ㊦	(108) 156	500	108	(208) 548	"	58.7	"	工場財団及び鉱業財団 有 価 証 券
㊦ 常 陽 銀 行	(100) 160		100	(60) 60	運転資金	57.3	毎年4回 分 割 返 済	
㊦ 八 十 二 銀 行	(68) 68		68	0	"	56.3	完 済	
㊦ 南 都 銀 行	40		40	0	"	55.8	"	
㊦ 横 浜 銀 行		50		50	"	60.6	毎年4回 分 割 返 済	
㊦ 紀 陽 銀 行	(20) 20		20	0	"	55.9	完 済	

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
佛 静 岡 銀 行	(28) 28		28	0	運 転 資 金	56. 3	完 済	
佛幸福相互銀行	(8) 8		8	0	"	55. 9	"	
佛近畿相互銀行	(4) 4		4	0	"	55. 8	"	
農 林 中 央 金 庫	(30) 80		30	(20) 50	"	58. 8	毎 年 4 回 分 割 返 済	
千 葉 県 共 済 連	(40) 44	500	40	(4) 504	"	60. 7	"	銀 行 保 証 有 価 証 券
全 国 共 済 連	(28) 28	200	28	200	"	60. 7	"	銀 行 保 証
日 本 開 発 銀 行	(72) 162	1770	72	(72) 1860	設 備 資 金	71. 1	"	工 場 財 団 及 び 鉱 業 財 団
住 宅 金 融 公 庫	(40) 920		40	(42) 880	住 宅 資 金	76. 3	毎 月 分 割 返 済	不 動 産
石 炭 鉱 害 事 業 団	(28) 111	4	28	(20) 87	鉱 害 賠 償 及 び 防 止 資 金	63. 6	毎 年 4 回 分 割 返 済	"
年 金 福 祉 事 業 団	(41) 546	89	43	(44) 592	住 宅 資 金	85. 9	毎 年 2 回 分 割 返 済	"
海 外 経 済 協 力 基 金	(5) 5		5	0	カバネマ 鉄 鉱 山 開 発 資 金	56. 1	完 済	
公 害 防 止 事 業 団	(35) 195		35	(35) 160	設 備 資 金	62. 3	毎 年 2 回 分 割 返 済	有 価 証 券
雇 用 促 進 事 業 団	(3) 32		3	(4) 29	住 宅 資 金	69. 3	毎 年 4 回 分 割 返 済	不 動 産
北 九 州 市	(2) 13		2	(3) 11	"	61. 2	毎 年 2 回 分 割 返 済	"
長 崎 県	(1) 3		1	(2) 2	"	57. 2	"	"
新 エ ネ ル ギ ー 総 合 開 発 機 構	(3) 21		3	(3) 18	運 転 資 金	63.11	"	有 価 証 券
日 本 輸 出 入 銀 行	361	491		852	カバネマ 鉄 鉱 山 開 発 資 金 外	65.12	"	"
計	(19397) 85663	18887	19439	(15675) 85111				

(注) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から一年内に返済予定のため、
貸借対照表では流動負債(一年内返済予定の長期借入金)に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次のとおりである。

初 年 度 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)	返済予定額	1 5,6 7 5 百万円
2 年 度 (5 7 . 4 . 1 ~ 5 8 . 3 . 3 1)	"	1 4.5 1 4 "
3 年 度 (5 8 . 4 . 1 ~ 5 9 . 3 . 3 1)	"	1 1,9 0 2 "
4 年度以降 (5 9 . 4 . 1 以降)	"	4 3,0 2 0 "

(v) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(x) 資本金明細表

資本金明細表							
既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	三菱鉱業セメント 株式会社普通株式	3 7 8,6 5 2,1 6 4 株	5 0 円	1 8,9 3 3 百万円	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、京都、広島、新潟	関係会社の所有株 数 1,6 8 0,7 5 8 株
資 本 の 額					1 8,9 3 3 百万円		
資 本 組 入 額					摘 要		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	6 3 0 百万円			昭和 3 2 年 1 月		再評価積立金取崩	
	5 4 0			" 3 3 年 7 月		"	
	2 7 0			" 3 5 年 1 2 月		"	
	1 4 2			" 3 6 年 4 月		"	
	1 4 5			" 3 6 年 1 0 月		"	
	1 4 9			" 3 7 年 4 月		"	
	1 5 3			" 3 7 年 1 0 月		"	
	1 8 8			" 3 8 年 4 月		"	
	1 9 3			" 3 8 年 1 0 月		"	
	1 9 9			" 3 9 年 4 月		"	
	2 0 5			" 3 9 年 1 0 月		"	
	2 1 1			" 4 0 年 4 月		"	
	2 1 8			" 4 0 年 1 0 月		"	
計 3,2 4 3							

(注) 既発行株式のうち転換社債の転換により発行されたもの

第109期～第113期	27,822,138 株	券面総額	1,391 百万円
第114期	830,026 "	"	42 "
計	28,652,164 "	"	1,433 "

(y) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式発行差金	3,752	111		3,863	転換社債の転換による増加額
再評価積立金	8			8	
合併差益	699			699	
計	4,459	111		4,570	

(z) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,815	189		2,004	前期(第113期)決算の利益金処分による増加額
任意積立金 別途積立金	10,306	1,000		11,306	同 上
計	12,121	1,189		13,310	

㊦ 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する過不足額△	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	16,347	574	7,227	9,120	44.2		
構築物	21,013	904	8,287	12,726	39.4		
機械装置	74,951	4,429	51,758	23,193	69.1		
船舶	6,658	267	5,075	1,583	76.2		
車両運搬具	1,059	74	813	246	76.8		
工具器具備品	1,583	136	1,176	407	74.3		
土地	18,450	—	20	18,430	0.1		
原料地	3,971	28	251	3,720	6.3		
建設仮勘定	1,286	—	—	1,286	—		
植林	471	—	—	471	—		
小計	145,789	6,412	74,607	71,182	51.2	—	—
無形固定資産							
借地権	40	—	—	40	—		
鉱業権	113	—	11	102	10.0		
その他の無形固定資産	1,079	182	577	502	53.4		
小計	1,232	182	588	644	47.7	—	—
長期前払費用	2,975	409	1,361	1,614	54.0	—	—
計	149,996	7,003	76,556	73,440	49.0	—	—

(注) 1. 償却方法は、各資産とも法人税法の規定する償却方法と同一基準を採用している。

なお、資産別償却方法は次のとおりである。

(㊦) 有形固定資産のうち、構築物(坑道)、土地(鉱業用地)及び原料地は生産高比例法、その他の資産は定率法による。

(㊧) 無形固定資産のうち、鉱業権は生産高比例法、その他の資産は定額法による。

(㊨) 長期前払費用は均等償却による。

2. 租税特別措置法による割増償却額は準備金方式にて処理している。

3. 上記の当期償却額は次のとおり区分計上している。

売上原価	6,171百万円	製造原価	4,563百万円
		その他の営業支出	19
		直接販売費	1,589
販売費及び一般管理費	367		
営業外費用	465		
計	7,003		

4. 取得原価より控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

建物	138百万円
構築物	570
機械装置	9
土地	1,174
計	1,891

(㊦) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	5,050	682	852		4,880	特定引当金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額である。
負債性引当金	賞 与 引 当 金	1,201	1,233	1,201	1,233	
	事 業 税 引 当 金	902	1,083	1,121	864	
	退 職 給 与 引 当 金	4,942	1,447	1,646	4,743	
	特 別 修 繕 引 当 金	65	30	31	64	
特定引当金	価 格 変 動 準 備 金	139	155		139	
	探 鉱 準 備 金	1,247	205		346	
	海外投資等損失準備金	2,370	255		288	
	公 害 防 止 準 備 金	347	129		135	
	特 別 償 却 準 備 金	2,319	341		490	
法 人 税 等 引 当 金	2,651	4,156	4,013		2,794	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため計上	個別判定により設定、期末残高は税法限度額（実績に基く繰入率を適用）に対し277%
賞 与 引 当 金	従業員に支給する賞与に充てるため計上	法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上
事 業 税 引 当 金	事業税及び事業所税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職金支給に備えるため計上	(1) 設定方法 繰入方法…自己都合退職金要支給額増差額 取崩方法…前期末の自己都合退職金要支給額 残高基準…期末自己都合退職金要支給額の1/2 (2) 税法上の損金算入累積限度額 3,364百万円
特 別 修 繕 引 当 金	船舶安全法の規定により、4年毎に定期検査を受ける船舶の修繕費の支出に備えるため計上	法人税法の規定による損金算入限度額を計上
価 格 変 動 準 備 金	たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
探 鉱 準 備 金	鉱業法に規定する鉱物資源の探鉱費の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
海外投資等損失準備金	資源開発事業法人並びに資源探鉱事業法人に対する出資価額の低落による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
公 害 防 止 準 備 金	公害防止に要する費用の支出に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上
特 別 償 却 準 備 金	公害防止設備等の減価による損失に備えるため計上	租税特別措置法の規定による損金算入限度額を計上
法 人 税 等 引 当 金	法人税及び住民税の支払に充てるため計上	当該各税法の規定による納付見込額を計上

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(単位：百万円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現金及び預金	現金	1	
	当座預金	914	
	普通預金	3,524	
	通知預金	392	
	定期預金	29,591	
	郵便振替貯金	1	
	計	34,423	
受取手形	三菱商事㈱	2,028	期日別内訳 56/4月 8,634 5" 9,230 6" 4,338 7" 1,941 8" 798 9" 84 10" 68
	㈱一二三商会	904	
	渡辺産業㈱	827	
	三菱化成工業㈱	747	
	三菱金属㈱	683	
	三谷商事㈱	546	
	内田合名会社	528	
	新日本製鉄㈱	516	
	㈱シモレン	489	
	上原成商事㈱	445	
	前田道路㈱	417	
	㈱木村商会	403	
	関西熱化学㈱	403	
	その他	16,157	
	計	25,093	
関係会社受取手形	花菱商事㈱	315	期日別内訳 56/4月 837 5" 1,174 6" 2,227 7" 876 8" 287 9" 23
	芝浦菱光コンクリート工業㈱	281	
	三光産業㈱	274	
	北総菱光コンクリート工業㈱	270	
	豊国商事㈱	261	
	中国菱光コンクリート工業㈱	241	
	千葉菱光コンクリート工業㈱	231	
	埼玉菱光コンクリート工業㈱	230	
	東海菱光コンクリート工業㈱	225	
	長崎菱光コンクリート工業㈱	185	
	その他	2,911	
	計	5,424	
売掛金	石炭	2,212	三菱化成工業㈱、大阪瓦斯㈱、関西熱化学㈱外 君津共同火力㈱、高陽産業㈱、麒麟麦酒㈱外 三菱商事㈱、渡辺産業㈱、上原成商事㈱外 川鉄商事㈱、アキラ産業㈱、小島建材産業㈱外 前田道路㈱、㈱豊田商店、㈱渡辺組外 東亜建設工業㈱ 旭硝子㈱外
	石油製品	8,241	
	セメント	9,502	
	生コンクリート	843	
	建材	1,553	
	土砂	353	
	その他	232	

(単位：百万円)

勘定科目	内 容		要 要
	項 目	金 額	
			売掛金の滞留状況 (A) 期首残高 21,193 (B) 当期売上高 186,263 (C) 当期回収高 187,203 (D) 当期末残高 20,253 滞留日数(D) $\times \frac{365}{(B)} = 40$ 日 (注) 残高からは受託販売売掛金 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} = 90\%$ (A) 3,166 (D) 2,683 を控除している。 (このうち受託販売に係る売掛金 2,683)
	計	22,936	
関係会社売掛金	三光産業株式会社	1,231	売掛金の滞留状況 (A) 期首残高 9,060 (B) 当期売上高 59,791 (C) 当期回収高 60,174 (D) 当期末残高 8,677 滞留日数(D) $\times \frac{365}{(B)} = 53$ 日 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} = 87\%$
	札幌幌菱雄	732	
	三森商事	566	
	芝浦菱光コンクリート工業	485	
	北総菱光コンクリート工業	398	
	中国菱光コンクリート工業	395	
	不二興産	334	
	菱光石灰工業	273	
	その他	4,263	
	計	8,677	
商 品	建材	797	
	石油製品	57	
	石炭	300	
	計	1,154	
製 品	セメント	3,163	
	その他	76	
	計	3,239	
半 製 品	クリンカー	421	
	その他	64	
	計	485	
原 材 料	石灰石	134	
	重油	1,109	
	炭・コークス	2,655	
	その他	167	
	計	4,065	
貯 蔵 品	金属類	1,421	
	耐火物	418	
	容器器	66	
	その他	827	
	計	2,732	
未成工事支出金		405	畑地かんがい工事外

(単位：百万円)

勘 定 科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
その他の流動資産	旅 費 前 渡 金	7	
	地 質 調 査 費	15	
	そ の 他	229	
	計	251	

(2) 固 定 資 産

(単位：百万円)

建設仮勘定	浅 間 山 開 発 事 業	380	
	刈 田 工 場 原 料 ミ ル 増 設	324	
	東 谷 鉱 山 第 5 立 坑 開 発	282	
	そ の 他	300	
	計	1,286	
その他の投資	差 入 保 証 金	440	
	固 定 資 産 借 入 敷 金	342	
	金 銭 信 託	604	
	定 期 預 金	300	
	そ の 他	1,087	
	計	2,773	

(3) 流動負債

(単位：百万円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支払手形	三菱商事㈱	561	期日別内訳
	橋本産業㈱	380	56/3月 9
	㈱ 溝 尾	284	4 # 3,268
	㈱ 守 谷 商 会	270	5 # 3,828
	三菱信産業㈱	254	6 # 2,226
	旭硝子㈱	238	7 # 586
	㈱ 一 菱 商 会	203	8 # 54
	加賀一実業㈱	177	9 # 1
	日本開発興業㈱	164	10 # 2
	その他	7,443	
	計	9,974	
関係会社支払手形	三菱石炭鉱業㈱	2,166	期日別内訳
	不二興産㈱	747	56/4月 2,076
	三菱建設㈱	591	5 # 1,427
	三光産業㈱	491	6 # 875
	三森商事㈱	311	7 # 177
	その他	401	8 # 2
	計	4,707	9 # 150
買掛金	石 炭	195	㈱菱友、末岡鉱業㈱外
	石 油 製 品	11,621	三菱石油㈱、出光興産㈱外
	セ メ ン ト	588	住友セメント㈱、三菱商事㈱外
	生 コ ン ク リ ー ト	411	東京地区生コン協同組合外
	建 材	1,578	加賀一実業㈱、日本開発興業㈱外
	資 材 代	2,115	旭硝子㈱、黒崎窯業㈱外
	その他	268	丸和建材㈱外
	計	16,776	
関係会社買掛金	不二興産㈱	452	
	福岡菱光コンクリート工業㈱	340	
	三菱鉱建 材 ㈱	272	
	三光産 業 ㈱	260	
	三森商 事 ㈱	212	
	菱光石灰工業㈱	120	
	その他	251	
	計	1,907	

(単位: 百万円)

勘定科目	内		容		
	項目	金額	摘	要	
短期借入金			使 途	返済期限	担保関係
	㈱ 三 菱 銀 行	9,190	運転資金	57. 3	受取手形
	㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	870	"	"	
	㈱ 東 京 銀 行	1,370	"	"	
	㈱ 東 海 銀 行	400	"	"	
	㈱ 埼 玉 銀 行	100	"	"	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	4,784	"	"	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	1,552	"	"	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	2,950	"	"	
	㈱ 日 本 興 業 銀 行	200	"	"	
	㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	507	"	"	
	明 治 生 命 保 險 (相)	880	"	57. 1	有価証券
	太 陽 生 命 保 險 (相)	408	"	"	"
	東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	100	"	56. 9	"
	㈱ 常 陽 銀 行	2,210	"	57. 3	
	㈱ 八 十 二 銀 行	1,970	"	"	
	㈱ 足 利 銀 行	1,900	"	"	
	㈱ 南 都 銀 行	1,240	"	"	
	㈱ 横 浜 銀 行	1,020	"	"	
	㈱ 七 十 七 銀 行	500	"	"	
	㈱ 北 海 道 銀 行	715	"	"	
	㈱ 山 口 銀 行	460	"	"	
	㈱ 十 八 銀 行	430	"	"	
	㈱ 福 岡 銀 行	450	"	"	
	㈱ 百 五 銀 行	320	"	"	
	㈱ 広 島 銀 行	300	"	"	
	㈱ 静 岡 銀 行	130	"	"	
	㈱ 大 分 銀 行	220	"	"	
	㈱ 山 陰 合 同 銀 行	190	"	"	
	㈱ 佐 賀 銀 行	280	"	"	
	㈱ 岩 手 銀 行	150	"	"	
	㈱ 百 十 四 銀 行	250	"	"	
	㈱ 千 葉 銀 行	200	"	"	
	㈱ 幸 福 相 互 銀 行	300	"	"	
	㈱ 北 洋 相 互 銀 行	480	"	"	
	㈱ 福 岡 相 互 銀 行	100	"	"	
	農 林 中 央 金 庫	1,400	"	"	
	ロ イ ス 国 際 銀 行	200	"	"	
	そ の 他	230	"	"	
	計	38,956			

(単位：百万円)

勘定科目	内 容		金額	摘要
	項 目			
未払金	起業資材代		641	
	起業工事代		410	
	退職金		635	
	特約店褒賞金		422	
	その他		94	
	計		2,202	
未払費用	支払利息		473	
	販売諸掛		2,332	
	請負金		184	
	支払修繕料		438	
	支払電力料		1,702	
	支払関係費		94	
	その他		694	
	計		5,917	
従業員預り金	社内預金		2,691	

(4) 固定負債

(単位：百万円)

受入保証金	特約店受入保証金	9,004	
	その他	158	
	計	9,162	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

月 別 科 目		55/4~6月	55/7~9月	55/10~12月	56/1~3月	合 計
前月よりの繰越金		3 222 0	3 125 8	3 087 1	3 159 4	3 222 0
収入の部	営業収入	6 314 9	6 301 9	6 154 7	6 048 9	2 482 04
	営業外収入	2 380	2 376	2 287	2 247	9 290
	借入金	10 800	6 180	6 810	2 637	2 642 7
	その他の収入	861	480	1 122	2 673	5 136
	計	7 719 0	7 205 5	7 176 6	6 804 6	2 890 57
支出の部	商品買付代	29 806	2 696 7	2 739 2	2 528 4	1 094 49
	原材料費	14 472	13 094	11 691	10 791	5 004 8
	人件費	2 332	3 833	3 998	2 498	1 266 1
	経費	1 278 7	1 157 0	1 512 0	1 395 7	5 343 4
	設備費	4 049	2 564	2 795	3 197	1 260 5
	投融資		848			848
	借入金返済	6 505	6 960	4 662	5 581	2 370 8
	支払利息	4 035	3 650	3 636	3 357	1 467 8
	配当金	1 400	489			1 889
	税金	2 417	1 538	868		4 823
	その他の支出	349	929	881	552	2 711
	計	7 815 2	7 244 2	7 104 3	6 521 7	2 868 54
翌月への繰越金		3 125 8	3 087 1	3 159 4	3 442 3	3 442 3

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

月 別 科 目		56/4~6月	56/7~9月	合 計
前月よりの繰越金		3 442 3	3 569 5	3 442 3
収入の部	営業収入	6 415 5	5 804 5	1 222 00
	営業外収入	2 300	1 600	3 900
	借入金	3 800	7 500	1 130 0
	その他の収入	200	200	400
	計	7 045 5	6 734 5	1 378 00
支出の部	商品買付代	2 486 0	2 486 0	4 972 0
	原材料費	1 243 0	1 243 0	2 486 0
	人件費	3 250	3 240	6 490
	経費	1 351 0	1 351 0	2 702 0
	設備費	1 900	3 400	5 300
	投融資	180	170	350
	借入金返済	4 100	6 000	1 010 0
	支払利息	3 490	3 500	6 990
	配当金	1 200	693	1 893
	税金	3 443		3 443
	その他の支出	820	814	1 634
	計	6 918 3	6 861 7	1 378 00
翌月への繰越金		3 569 5	3 442 3	3 442 3

4. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし

(2) 訴訟

特記事項なし

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし

2. 子会社に関する事項

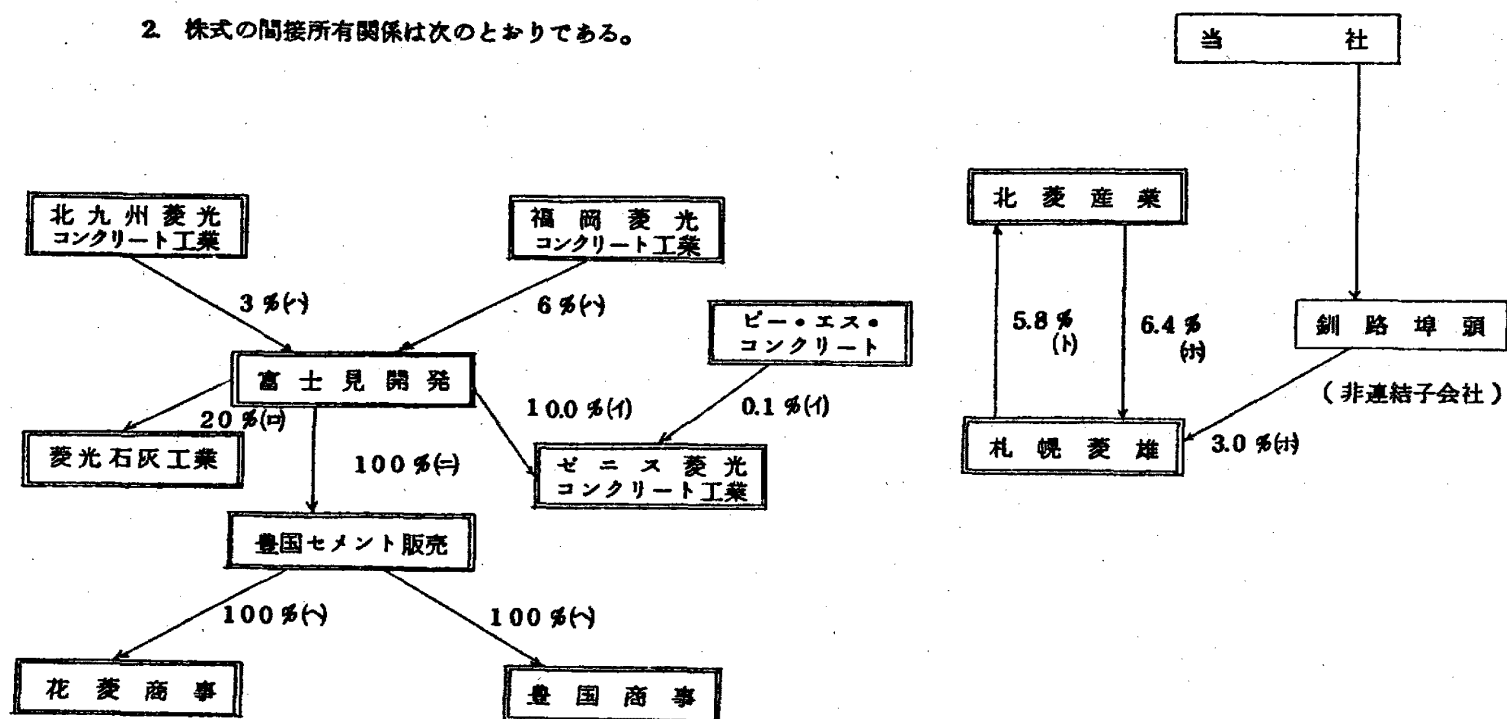
(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員 の兼任 当社 役員	当社 職員	資金援助・営業上の取引・設備の賃貸借等
ビー・エス・ コンクリート㈱	東京都千代田区	百万円 1,100	プレストレスト・コン クリート工事施工及び 製品製造販売	50.7	—	50.7	2	—	当社は原料用セメントを供給
三菱セメント建材㈱	東京都港区	1,500	摩擦材及びスレート製 品等の製造販売	64.9	—	64.9	3	1	"
日本 ロックラーパイプ㈱	東京都千代田区	600	コンクリートパイプ等 製造販売	100	—	100	4	1	"
菱 和 コンクリート工業㈱	"	60	コンクリートブロック 等製造販売	86.7	—	86.7	2	2	"
ゼニス菱光 コンクリート工業㈱	福岡県福岡市	504	コンクリートパイプ・ パイル等製造販売	63.8	注2(イ) 10.1	73.9	2	2	"
菱光石灰工業㈱	東京都千代田区	490	石灰石採掘・加工・販 売	80	注2(ロ) 20	100	5	1	当社は原料用石灰石を購入
富士見開発㈱	"	500	セメント製造・販売	91	注2(ハ) 9	100	4	—	開業準備中
豊国セメント販売㈱	"	10	不動産賃貸	—	注2(ヘ) 100	100	4	—	当社は土地を賃借
千葉菱光 コンクリート工業㈱	千葉県千葉市	60	生コンクリート製造販売	100	—	100	—	3	当社は原料用セメント・骨 材を供給し工場用地・主要 生産設備を賃貸
東海菱光 コンクリート工業㈱	愛知県名古屋市	60	"	100	—	100	—	3	"
中国菱光 コンクリート工業㈱	広島県広島市	80	"	100	—	100	—	3	"

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容		
				直接所有	間接所有	計	社員の兼任 当社役員	当社職員	資金援助・営業上の取引・設備の賃貸借等
福岡菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	百万円 70	生コンクリート製造販売	100	—	100	—	3	当社は原料用セメント・骨材を供給し、工場用地・主要生産設備を賃貸
北九州菱光 コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	90	"	100	—	100	1	2	"
札幌菱雄(株)	北海道札幌市	42	石炭・石油・LPG販売・ビル賃貸	70.6	注2(イ) 9.4	80.0	—	2	当社の特約販売店
花菱商事(株)	福岡県福岡市	10	セメント及びセメント二次製品の販売	—	注2(イ) 100	100	—	2	"
豊国商事(株)	熊本県熊本市	10	"	—	注2(イ) 100	100	—	3	"
北菱産業(株)	北海道札幌市	130	プレハブ・汚水処理設備・建材等の販売 ビル管理	88.1	注2(イ) 5.8	93.9	3	1	当社の特約販売店で、運転資金の一部を援助
(株)ダイヤ コンサルタント	東京都豊島区	50	土木・建築に関する工事、調査、設計及び測量、地質土質調査	100	—	100	3	4	コンサルタント業務等につき技術提携
崎戸製塩(株)	東京都千代田区	200	製塩業	100	—	100	5	2	当社は石油製品を販売

(注) 1. ビー・エス・コンクリート(株)は特定子会社である。

2. 株式の間接所有関係は次のとおりである。



(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
北関東菱光コンクリート工業(株)	栃木県小山市	菱 鉱 建 材 (株)	東京都千代田区
遠州菱光コンクリート工業(株)	静岡県磐田郡竜洋町	康 和 建 設 (株)	東京都北区
北総菱光コンクリート工業(株)	茨城県北相馬郡藤代町	(株) 池 万	広島県三原市
新四日市菱光コンクリート工業(株)	三重県四日市市	西 日 本 開 発 (株)	福岡県福岡市
播州菱光コンクリート工業(株)	兵庫県加古川市	興 北 産 業 (株)	東京都千代田区
関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府大阪市	釧 路 埠 頭 (株)	北海道釧路市
新関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府守口市	北 海 道 油 設 (株)	北海道札幌市
山陰菱光コンクリート工業(株)	島根県松江市	筑 紫 ゴ ル フ 観 光 開 発 (株)	福岡県福岡市
新徳島菱光コンクリート工業(株)	徳島県小松島市	崎 戸 産 業 (株)	長崎県西彼杵郡崎戸町
肥後豊国生コンクリート(株)	熊本県熊本市	ダ イ ヤ ケ ミ カ ル (株)	東京都千代田区
鶴崎生コンクリート工業(株)	大分県大分市	東 北 油 設 (株)	"
有明菱光コンクリート工業(株)	熊本県下益城郡小川町	(株) ト ー ク レ	青森県八戸市
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	M M C C 鉱 物 資 源 調 査 (株)	ブラジル国
海老名生コンクリート工業(株)	神奈川県海老名市	ア タ カ マ 鉱 業 (株)	チリ国
豊 菱 運 輸 (株)	大阪府守口市	豪 州 三 菱 鉱 業 セ メ ン ト (株)	オーストラリア国
枚 方 生 コ ン 運 輸 (株)	大阪府枚方市	方 城 炭 鉱 (株)	福岡県田川郡方城町
愛 光 運 輸 (株)	愛知県名古屋市	日 本 ア ル ミ ニ ウ ム (株)	東京都千代田区
刈 菱 運 輸 (株)	福岡県京都郡刈田町	東 京 菱 産 (株)	東京都港区
東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	和歌山県和歌山市	菱 阪 建 工 (株)	大阪府大阪市
菱光高強度コンクリート工業(株)	福岡県京都郡刈田町	菱 博 建 工 (株)	福岡県福岡市
ジャパン・コンサルタンツ(株)	東京都中野区	菱 葉 工 業 (株)	千葉県千葉市
ダ イ ヤ 通 商 (株)	東京都江東区	菱 陽 (株)	広島県福山市
(株) 秦 野 製 作 所	神奈川県秦野市		

(注) 特定子会社に該当するものなし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し昭和56年7月末までに提出予定。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示し た株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
			新 券 交 付 1. 不所持申出の株券について発行又は返還請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 金50円 2. 喪失、汚損、毀損又は分割に基づく再発行請求により株券を交付する場合 株券1枚につき 金50円 ただし、証券取引所の取引単位への分割の場合は無料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 三菱鉱業セメント株式会社総務部株式課	
	代 理 人	な し	
	取 次 所	三菱 鉱 業 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 する 特 典	な し		